



2022年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月11日

上場会社名 日東製網株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部本部長 (氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

四半期報告書提出予定日 2022年3月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	11,829	3.6	39	90.3	115	75.7	2	98.4
2021年4月期第3四半期	12,273	3.2	408	63.8	475	159.1	178	345.9

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 8百万円 (%) 2021年4月期第3四半期 107百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	1.11	
2021年4月期第3四半期	68.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第3四半期	25,623	6,199	23.6	2,330.69
2021年4月期	23,509	6,338	26.3	2,385.55

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 6,044百万円 2021年4月期 6,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		50.00	50.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	8.6	730	5.5	710	17.9	450	7.2	173.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	2,605,000 株	2021年4月期	2,605,000 株
期末自己株式数	2022年4月期3Q	11,597 株	2021年4月期	11,576 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	2,593,414 株	2021年4月期3Q	2,593,424 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス対策としてのワクチン接種が進んだこと等により、経済活動にも一部に明るい兆しはあるものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令されたことで、依然として厳しい状況が継続しております。また、直近では国内外で変異型のオミクロン株の感染者が増加しており、今後の感染収束が見通せないうえ、資源価格の上昇や為替の変動、東欧諸国の動向による地政学的なリスクの上昇等もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や、外出自粛の影響で外食産業向けの高級魚や水産物などの需要が減少し魚価が低迷したことから、漁業従事者の経営環境は引き続き厳しい状況になっております。

このような状況のもと、当社グループの漁業関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化で、漁業資材の受注が減少したことや定置網部門の製商品の一部の納品が第4四半期以降にずれ込んだこと、また、前期より引き続き海外での営業活動が制約され、旋網部門を中心に商談が思うように進まなかったこと等も影響し、売上高は減少しました。陸上関連事業では、獣害防止ネットや防鳥ネット等の陸上ネットの受注は好調でしたが、新型コロナウイルス対策としての防虫網の需要が一段落したことで売上高は前年同期と比べて減少しました。営業利益は、計画的な生産活動を行い、製造原価圧縮等の経費削減に努めましたが、原材料の上昇や主力の定置網部門の売上高が減少したことの影響が大きく、前年同期と比べて減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,829百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は39百万円（前年同期比90.3%減）、経常利益は115百万円（前年同期比75.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同期比98.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は9,416百万円（前年同期比4.2%減）となりました。主な要因は、定置網部門の製商品の一部の納品が第4四半期以降にずれ込んだことや前期に引き続き海外での営業活動が制約され、商談が思うように進まず、現地生産分を含め海外の売上高が減少したこと等によるものです。利益面は、主力の定置網部門の売上高が減少したこと等により、セグメント損失は24百万円（前年同期は398百万円のセグメント利益）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は2,369百万円（前年同期比2.4%減）となりました。主な要因は、獣害防止ネットや防鳥ネットの受注は好調でしたが、新型コロナウイルス対策としての防虫網の需要が一段落し、売上高が減少したこと等によるものです。利益面は、前期増加した防虫網部門の経費が落ち着いたこと等により、セグメント利益は63百万円（前年同期比490.0%増）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注は低調でしたが、設備等の改修工事等の受注により、売上高42百万円（前年同期比246.7%増）となりました。利益面は、売上高の増加により、セグメント利益は1百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,114百万円増加し、25,623百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,010百万円増加し、15,451百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金は減少しましたが、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,103百万円増加し、10,171百万円となりました。これは、主に福山新事業所に係る建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,078百万円増加し、13,410百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ173百万円増加し、6,012百万円となりました。これは、主に福山新事業所建設のため、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ138百万円減少し、6,199百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2021年6月11日に公表いたしました2022年4月期の連結業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,633	1,198,411
受取手形及び売掛金	6,591,084	5,945,898
商品及び製品	4,810,622	5,941,260
仕掛品	721,236	819,436
原材料及び貯蔵品	1,070,943	1,094,593
その他	295,608	495,203
貸倒引当金	△47,901	△42,813
流動資産合計	14,441,228	15,451,990
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,413,209	2,408,088
建設仮勘定	2,697,445	4,059,018
その他(純額)	2,455,296	2,352,012
有形固定資産合計	7,565,950	8,819,119
無形固定資産		
のれん	142,317	128,005
その他	38,841	28,384
無形固定資産合計	181,158	156,390
投資その他の資産		
長期営業債権	919,960	984,648
繰延税金資産	214,804	154,502
その他	886,298	822,803
貸倒引当金	△700,300	△766,169
投資その他の資産合計	1,320,763	1,195,784
固定資産合計	9,067,873	10,171,294
繰延資産	201	142
資産合計	23,509,302	25,623,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,514	2,100,829
電子記録債務	991,411	1,023,492
短期借入金	6,653,347	8,831,033
賞与引当金	248,006	111,619
その他	1,083,687	1,343,813
流動負債合計	11,331,966	13,410,787
固定負債		
長期借入金	4,940,768	5,008,364
長期末払金	17,620	25,066
役員退職慰労引当金	249,247	284,437
退職給付に係る負債	496,995	489,362
繰延税金負債	105,223	108,422
その他	29,083	97,099
固定負債合計	5,838,938	6,012,751
負債合計	17,170,905	19,423,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,531,553	4,404,764
自己株式	△18,062	△18,094
株主資本合計	6,402,856	6,276,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,663	55,125
為替換算調整勘定	△273,789	△286,735
その他の包括利益累計額合計	△216,126	△231,610
非支配株主持分	151,667	155,463
純資産合計	6,338,397	6,199,888
負債純資産合計	23,509,302	25,623,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	12,273,917	11,829,223
売上原価	9,606,766	9,502,683
売上総利益	2,667,151	2,326,539
販売費及び一般管理費	2,258,697	2,286,877
営業利益	408,453	39,661
営業外収益		
受取利息	14,280	13,317
受取配当金	9,252	8,718
固定資産賃貸料	22,089	30,214
為替差益	9,579	67,483
受取保険金	88,475	24,081
その他	52,973	107,708
営業外収益合計	196,649	251,524
営業外費用		
支払利息	40,732	48,586
手形売却損	7,702	7,814
持分法による投資損失	55,135	80,518
その他	26,457	38,619
営業外費用合計	130,028	175,539
経常利益	475,074	115,646
特別損失		
解体撤去費用	159,721	-
特別損失合計	159,721	-
税金等調整前四半期純利益	315,353	115,646
法人税、住民税及び事業税	83,725	45,290
法人税等調整額	44,840	63,679
法人税等合計	128,566	108,969
四半期純利益	186,787	6,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,666	3,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,120	2,882

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	186,787	6,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,832	△2,535
為替換算調整勘定	△79,185	4,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,310	△17,524
その他の包括利益合計	△79,663	△15,482
四半期包括利益	107,123	△8,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,451	△12,601
非支配株主に係る四半期包括利益	8,671	3,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,832,325	2,429,223	12,261,548	12,368	12,273,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,832,325	2,429,223	12,261,548	12,368	12,273,917
セグメント利益又は損失(△)	398,421	10,683	409,104	△651	408,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	9,416,561	2,369,781	11,786,342	42,880	11,829,223
外部顧客への売上高	9,416,561	2,369,781	11,786,342	42,880	11,829,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,416,561	2,369,781	11,786,342	42,880	11,829,223
セグメント利益又は損失(△)	△24,497	63,032	38,534	1,127	39,661

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。